

平成23年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年8月10日

上場会社名 株式会社アルファクス・フード・システム 上場取引所 大
 コード番号 3814 URL <http://www.afs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 隆盛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 河原 克樹 TEL 0836-32-5161
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第3四半期の業績（平成22年10月1日～平成23年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第3四半期	1,725	48.1	△15	-	△26	-	△20	-
22年9月期第3四半期	1,165	△18.5	21	△58.0	15	△65.0	3	△82.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年9月期第3四半期	△873	55	-	
22年9月期第3四半期	169	38	168	38

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年9月期第3四半期	1,974		809		41.0		35,701	30
22年9月期	1,779		884		49.7		38,164	33

(参考) 自己資本 23年9月期第3四半期 809百万円 22年9月期 884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年9月期	-		250	00	-		750	00	1,000	00
23年9月期	-		0	00	-					
23年9月期(予想)							-		-	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年9月期の業績予想（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,100	22.7	20	△48.7	5	△83.5	2	△71.2	87	04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年9月期3Q	24,991株	22年9月期	24,991株
23年9月期3Q	2,312株	22年9月期	1,826株
23年9月期3Q	23,078株	22年9月期3Q	23,160株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年5月2日に公表いたしました業績予想については、自己株式数の変動に伴い、1株当たり当期純利益を変更しております。なお、その他の業績予想数値については変更はありません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、アジア経済を中心とした外需等により景気の改善が一部みられたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による電力供給の制約や原子力災害等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主要販売先である外食産業におきましては、節約志向の傾向が依然として強く、引き続き低価格化の企業間競争は激しさを増していることに加え、震災の影響による消費マインドの低下や風評被害等により、店舗計画の見直しや新規設備投資の抑制など厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、ASPサービス事業におきましては、店舗計画の見直しによる月額報酬の減少に目処が立ったものの、東日本大震災の影響により、一部の新規受注が先送りになったもの等が発生しました。システム機器事業におきましては、引き続き店舗機器入れ替えの受注が順調に推移いたしました。外食産業の低価格化による企業間競争等の影響により、一部に機器価格の下落が生じました。

その結果、店舗機器入れ替えの受注が順調に推移したため当第3四半期累計期間の売上高は1,725,896千円（前年同期比48.1%増）となりましたが、利益面に関しましては、ASPサービス事業の回復の遅れによる売上の減少やシステム機器の一部の価格下落、新型ハンディ金型等の償却の発生により、営業損失15,712千円（前年同期は営業利益21,021千円）、経常損失26,124千円（前年同期は経常利益15,705千円）、四半期純損失20,159千円（前年同期は四半期純利益3,922千円）となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

① ASPサービス事業

当事業におきましては、月額サービスの新規顧客獲得及び既存顧客へのサービス拡大に注力し、受注状況に改善の兆しがみえたものの、本格的な回復傾向とはならず、売上高は724,966千円（前年同期比13.6%減）となりました。月額利用料も9ヶ月累計で667,607千円（前年同期比6.5%減）と推移しました。

② システム機器事業

当事業におきましては、引き続き店舗機器入れ替えの受注が順調に推移した結果、売上高は806,313千円（前年同期比319.4%増）となりました。

③ 周辺サービス事業

当事業におきましては、サプライ品、機器修理及び他社商品の販売等を行った結果、売上高は194,616千円（前年同期比45.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、1,974,966千円となり、前事業年度末に比べ195,773千円増加いたしました。主な増減は、流動資産では現金及び預金164,336千円、受取手形及び売掛金19,297千円の増加、商品83,913千円の減少がありました。固定資産においては、工具、器具及び備品93,109千円、長期前払費用100,870千円の増加、長期未収入金50,714千円の減少がありました。また、流動負債では支払手形及び買掛金98,050千円、短期借入金80,000千円の増加、固定負債においては、社債60,000千円の増加がありました。純資産につきましては、809,669千円となり、74,407千円減少いたしました。主なものは自己株式の取得によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローにより得られた資金や、投資活動によるキャッシュ・フローにより使用した資金により前事業年度末に比べ158,036千円増加し、当第3四半期累計期間末には618,113千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は163,758千円（前年同期は使用した資金10,027千円）となりました。これは主に税引前四半期純損失25,262千円の計上があったものの、減価償却費74,070千円の計上、たな卸資産69,460千円の減少、仕入債務98,050千円の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は110,067千円（前年同期は使用した資金164,302千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出90,269千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は104,344千円（前年同期は使用した資金30,667千円）となりました。これは主に短期借入れによる収入80,000千円（純額）、及び社債の発行による収入98,940千円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社主要顧客である外食産業を取り巻く環境は、消費者の生活防衛姿勢の強まりや東日本大震災の影響による問題の長期化等、厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況を踏まえ、平成23年5月2日付の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、1株当たり当期純利益予想は、自己株式の取得に伴い変更しております。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末にかかる実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

②固定資産の耐用年数及び減価償却の方法の変更

有形固定資産

第1四半期会計期間より、有形固定資産「工具、器具及び備品」のうち金型について、耐用年数を4年から5年に変更するとともに減価償却の方法を定率法から定額法に変更いたしました。

この変更は、これまで当社製品の生産及び販売状況が比較的安定的に推移していることに鑑み、同製品の金型の実質的な使用可能期間にわたり減価償却費を均等に配分することが、従来の方法によった場合と比較して、より期間損益計算の適正化に資すると判断したためであります。

この変更により、従来と同じ方法によった場合と比較し、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ49,467千円少なく計上されております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656,313	491,977
受取手形及び売掛金	219,893	200,596
商品	435,883	519,797
その他	54,234	51,029
貸倒引当金	△4,816	△4,573
流動資産合計	1,361,509	1,258,826
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,848	10,317
車両運搬具（純額）	334	1,339
工具、器具及び備品（純額）	181,498	88,388
土地	20,429	20,429
建設仮勘定	75,600	110,900
有形固定資産合計	287,710	231,375
無形固定資産		
ソフトウェア	68,456	34,085
ソフトウェア仮勘定	—	50,000
その他	2,445	2,445
無形固定資産合計	70,901	86,531
投資その他の資産		
出資金	133	126
長期前払費用	103,443	2,572
繰延税金資産	32,515	34,478
長期未収入金	133,149	183,863
その他	17,665	14,482
貸倒引当金	△38,646	△39,756
投資その他の資産合計	248,261	195,767
固定資産合計	606,873	513,673
繰延資産		
社債発行費	6,584	6,693
繰延資産合計	6,584	6,693
資産合計	1,974,966	1,779,193

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	126,628	28,577
短期借入金	549,000	469,000
1年内償還予定の社債	60,000	40,000
未払法人税等	1,320	10,552
引当金	3,313	13,144
その他	112,743	84,116
流動負債合計	853,005	645,391
固定負債		
社債	200,000	140,000
長期借入金	100,000	100,000
引当金	12,291	9,725
固定負債合計	312,291	249,725
負債合計	1,165,297	895,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	535,020	535,020
資本剰余金	143,599	143,599
利益剰余金	300,085	337,619
自己株式	△169,002	△132,115
株主資本合計	809,702	884,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33	△47
評価・換算差額等合計	△33	△47
純資産合計	809,669	884,076
負債純資産合計	1,974,966	1,779,193

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,165,495	1,725,896
売上原価	706,048	1,329,384
売上総利益	459,447	396,511
販売費及び一般管理費	438,425	412,224
営業利益又は営業損失(△)	21,021	△15,712
営業外収益		
受取利息	74	59
受取配当金	2	17
雑収入	2,495	759
営業外収益合計	2,572	836
営業外費用		
支払利息	5,704	6,420
社債利息	498	1,271
支払保証料	—	1,883
その他	1,686	1,673
営業外費用合計	7,889	11,248
経常利益又は経常損失(△)	15,705	△26,124
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,166	867
特別利益合計	1,166	867
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2,212	—
その他	—	5
特別損失合計	2,212	5
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	14,658	△25,262
法人税、住民税及び事業税	1,223	1,302
法人税等調整額	9,512	△6,405
法人税等合計	10,735	△5,102
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,922	△20,159

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	14,658	△25,262
減価償却費	51,072	74,070
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,574	△867
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,462	△9,830
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,314	2,566
受取利息及び受取配当金	△76	△59
支払利息	6,357	9,575
売上債権の増減額 (△は増加)	59,358	30,256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△93,096	69,460
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,897	98,050
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,009	4,997
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,331	29,215
その他	795	51
小計	2,567	282,222
利息及び配当金の受取額	76	59
利息の支払額	△7,737	△8,893
株式給付信託への拠出額	—	△100,000
法人税等の支払額	△4,934	△9,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,027	163,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104,813	△90,269
無形固定資産の取得による支出	△35,000	△10,000
定期預金の預入による支出	△26,300	△6,300
敷金及び保証金の差入による支出	—	△6,014
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,509
その他	1,810	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,302	△110,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,372,000	1,202,000
短期借入金の返済による支出	△1,672,000	△1,122,000
長期借入れによる収入	100,000	—
社債の発行による収入	192,191	98,940
社債の償還による支出	—	△20,000
株式の発行による収入	116	—
自己株式の取得による支出	—	△36,887
配当金の支払額	△22,974	△17,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,667	104,344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△204,998	158,036
現金及び現金同等物の期首残高	587,329	460,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	382,331	618,113

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、ASPサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

自己株式の取得

当社は、当第3四半期会計期間において、平成23年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を486株(総額36,887千円)取得いたしました。その結果、当第3四半期会計期間末における自己株式は2,312株(総額169,002千円)となっております。